

# 平成27年度遠野市介護保険特別会計当初予算の要領

## 1 保険事業勘定

### (1) 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする介護保険事業計画を定めており、平成27年度は新たに策定された「第6期遠野市介護保険事業計画（平成27～29年度）」の1年目にあたる。

平成27年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定予算は、「第6期遠野市介護保険事業計画」を基に、直近の給付費の状況と、介護保険制度改正を踏まえた給付費の調整を行ったうえで予算を計上し、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ 3,253,525千円とする。前年度当初予算比4.90%増の予算となる。

なお、介護報酬の改定及び、第1号被保険者の介護保険料軽減のための繰入については、本予算編成後に決定された事項であるため、本予算には含まれていない。

要介護認定者数は、後期高齢者の増加に伴い今後も増加することが見込まれる。

地域支援事業は、介護保険制度改正に伴い「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施を平成29年4月に繰り延べることであり、平成27年度は、これまでと同様の事業を継続しつつ、一部地域でのモデル事業の実施などを通じて、包括的・継続的にマネジメントできる体制を整え、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるよう支援する。

### (2) 要介護認定者の状況

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成24年度	219 (11.9%)	184 (10.0%)	383 (20.8%)	326 (17.7%)	211 (11.5%)	239 (13.0%)	275 (15.0%)	1,837 (100%)
平成25年度	228 (12.2%)	187 (10.0%)	412 (22.1%)	292 (15.6%)	231 (12.4%)	273 (14.6%)	245 (13.1%)	1,868 (100%)
平成26年度	257 (13.6%)	179 (9.5%)	428 (22.7%)	287 (15.2%)	243 (12.9%)	270 (14.3%)	223 (11.8%)	1,887 (100%)
平成27年度	239 (12.6%)	135 (7.1%)	461 (24.4%)	290 (15.3%)	242 (12.8%)	314 (16.6%)	209 (11.1%)	1,890 (100%)

※平成26年度は12月月報の数値、27年度は第6期介護保険事業計画における計画値

### (3) 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床	待機者数
平成25年度	183	180	6	185
平成26年度	173	188	6	203
平成27年度	184	189	6	—

※平成26年度は12月月報の数値、27年度は第5期介護保険事業計画における計画値

## (4) 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	26 年度当初	27 年度当初
介護 予 防 事 業	介護予防一次予防 事業対象者施策事 業	転倒骨折予防教室	650 人	400 人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	1,800 人	1,600 人
	介護予防二次予防 事業対象者施策事 業	認知症サポーター養成研修	受講者 150 人	受講者 200 人
		介護予防総合事業	500 人	500 人
包 括 的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	1 ヲ所	1 ヲ所
		在宅介護支援センター運営事業	6 ヲ所	6 ヲ所
	在宅介護支援事業	家族介護教室	30 回	17 回
		介護用品支給事業	2 回	2 回
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	3 回	3 回
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	265 人	265 人
		成年後見制度利用支援事業	2 人	1 人
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	140 人	140 人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	15 人	25 人
		配食（「食」の自立支援）サービス事業	5,800 人	6,000 人

## (5) 平成27年度当初予算編成の状況

## ア 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金（第2号被保険者保険料）、県支出金及び繰入金（市公費負担分）は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第6期遠野市介護保険事業計画において、介護保険料の上昇を抑制するために介護保険準備基金を充てることとしているが、当初予算編成後の方針決定であったため、本予算には計上されていないため、今後の補正予算にて適切に計上する。

## イ 歳出

総務費では、社会保障・税番号システムへの対応にかかる委託料の計上等により14.7%、13,134千円の増となった。

保険給付費は、第6期遠野市介護保険事業計画に基づく予算計上を行い、前年度当初予算対比で4.5%増の3,082,199千円となった。

# 平成 27 年度遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定当初予算の要領

## 1 総括

遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援 1、要支援 2 と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。平成27年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ 16,510千円とする。前年度当初予算比 4.5%増の予算となる。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	サービス収入	11,488	72.7	12,454	75.4	966	8.4
	繰入金	4,315	27.3	4,054	24.6	▲261	▲6.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		15,805	100.0	16,510	100.0	705	4.5
歳 出	サービス事業費	15,755	99.7	16,460	99.7	705	4.5
	予備費	50	0.3	50	0.3	0	0.0
歳 出 合 計		15,805	100.0	16,510	100.0	705	4.5

## 要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成25年 度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	228	187	415	412	292	231	273	245	1,453	1,868
平成26年 度12月末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	257	179	436	428	287	243	270	223	1,451	1,887
平成27年 度(計画値)	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	239	135	374	461	290	242	314	209	1,516	1,890

## 給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の 給付管理件数
平成25年度実績	2,725	227
平成26年度見込	2,898	242
平成27年度見込	2,772	231

## 2 平成27年度当初予算編成にあたって

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

(1) 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

平成27年度においては、374人程度の方が要支援1、要支援2の認定者で、うち月平均231の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者で見込んでいる。

サービス収入は利用者推計により、前年度当初対比で966千円 8.4%の増となる。

一般会計繰入金については、261千円 6.0%の減となる。

(2) 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の99.7%を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。

平成27年度の介護予防サービス計画費は、前年度当初対比で、705千円の4.5%の増となるが、これについては、前年度（平成26年度）の事業実績に基づき精査し必要な経費を計上している。